

企画と調整

青木虹二

府県や市町村の地方自治体に、企画部

や企画調整課の機構が生まれたのは、戦後、昭和二十年代の後半以後のことで、比較的新しい組織に属する。そして高度経済成長のみちを歩み出した三十年代には、地域の経済・社会活動が複雑化し、行政組織のなかでも、総合的な企画と調整の必要性がますます増大する一方となった。そこでは長期、短期すべてにわたり、調整を必要とする問題が数多く企画部門に流れこんできたため、企画部は産婆的な立場で、各部署間の調整に当ることになった。

それ故、企画と調整に関する文献紹介といっても、範囲をひろげれば、都市問題そのものになりかねないので、ここでは出来るかぎりしぼることにしたい。都市計画や開発問題も企画の仕事にはちがいないが、今回はこれも省略する。

行政管理

まず企画調整の組織に関する文献から始めるが、これは行政管理の問題なので、総合的な著書も含めれば次の通り。

- 足立忠夫「行政管理論」(玄文社、一九六〇)
- 行政管理研究会編「行政管理と経営管理」(有信堂、一九六一)
- 中塩達也「行政の近代的管理」(官庁通信社、一九六二)
- 第五章は企画および調整
- 河中二講「行政管理概論」(未来社、一九六七)
- 池野武「行政管理入門」(都政人協会一九六〇)
- 岡部史郎「行政管理」(有斐閣、一九六七)
- 田中守「地方行政の管理と改革」(時事通信社、一九六八)

鷹野啓次郎「地方行政の未来のために」(時事通信社、一九六八)

日本行政学会編「行政管理の動向」(勁草書房、一九五七)

田中守・加藤富子編「地方行政管理の最新動向」(第一法規出版、一九七〇)

第七章は企画調整組織のあり方(遠藤文夫)

雑誌および講座ものの論文では、

黒沼稔「自治体における管理体制の近代化」(都市問題一九六一・二)

黒沼稔「行政需要の変動と新しい都市行政」(市政資料一三集、一九六四)

小島昭「都市における行政管理の方向」(都市問題一九六八・三)

西尾勝「都市計画の行政制度」(有斐閣都市問題講座七卷)

河中二講「行政計画における意思決定」(年報行政研究三、一九六四)

河中二講「行政における意志決定」(同七、一九六九)

河中二講「環境計画と行政過程」(法経研究、一九七〇)

企画調整

つぎに企画および調整に関する文献だが、まず磯村英一編「改訂増補都市問題事典」(一九七二)のなかに、貫洞哲夫・磯村光男の執筆した「都市の総合企

画」がある。七頁に要領よくまとめられているので、最初に読んでおくべき文献であろう。柴田啓次編「地方自治診断事典」(一九七四)にも、計画行政の項目がある。単行本では、吉住俊彦「企画室入門」(良書普及会、一九六九)がある。今ではいささか古くなった感があるが、マニュアル(手引書)として利用できる。論文では、『都市問題研究』が一九六二年六月号で「調整の機能と組織」という特集を行ない、

国井成一「行政における調整の機能と組織」

三宅太郎「行政における調整の機能と組織」

加藤芳太郎「調整における財政政策の役割」

高木鉦作「大都市行政の一体性と区政」

『都市問題』が一九六四年一月号で「都市の総合企画」という特集をしている。

吉富重夫「都市政策と総合企画」

栗原勝「都市における総合企画の動向と問題点」

黒沼稔「都市における総合企画体制」

鈴木淳弥「都市における総合企画のための調査」

その他の論文では、

小林与三三「企画課長に与える書」

(自治研究一九六一・一〇)

長谷川誠一「行政需要の変動と都市の機構」(市政資料一三、一九六四)

この論文による一九六一、六三年の

都市の企画部門設置状況

人口別 市数 一九六一 一九六三

二〇万以上 三 六 六

一〇万以上 五 五 五

五万以上 一〇 五 一〇

五万以下 三六 五 一六

計 四五 一七 三六

企画部門を持つ都市が、一九六一年には半分以上の一九三だったのが、二年後には七割の三一六へと急激に拡大している。

田村浩一「総合計画における行政計画の研究序説」(都市問題研究一九六九

・二)

一瀬智司「トップ・マネジメント体制

の変革」(同一九六九・四)

蓮池穰「行政組織と調整機能」(都市

問題一九七五・一一)

小島昭「財政危機下の『企画』と『財

政』」(同右)

住田昌二「自治体の都市計画財政」

(同、一九七六・一)

議訳書では、

P・C・ウッド「大都市の行政」(東

大出版会、一九六八)

第三章調整の戦略

M・E・デイモック「行政・経営の哲学」(薊草書房、一九六六)

第一四章計画、第一五章意思決定

都市経営

都市経営・総合計画関係の文献では、

磯村英一、小倉庫次編「都市経営」(誠

信書房、一九五五)

「都市の経営―制御と誘導」(岩波講

座現代都市政策四、一九七三)

柴田徳衛・石原舜介編「都市の経営」

(日本放送出版協会、一九七一)

一瀬智司編「都市経営論」(ダイヤモンド社、一九七五)

伊藤善一「都市化時代の開発政策」(春秋社、一九六九)

東京都職員研修所「自治体の総合計

画」(一九七五)

「都市経営と行政サービス」(都市問題

研究特集、一九七五・二)

小関紹夫「都市経営と行政サービス」

田中守「都市行政の再検討」

片桐達夫「都市経営と行政サービス」

宮崎辰雄「都市経営の理念と実態」

近見敏之「地域社会経営と地方自治

体の役割」

本市の企画調整局長田村明には、次の

論文がある。

「プランナーの必要性和その活動」(S

論文がある。

D一九七一・一〇)

「現代都市と土地問題」(ジュリスト増刊一九七一・四)

「都市装置と市民生活」(岩波講座現

代都市政策八、一九七三)

「都市づくり」の改革と実践」(都

市自治の構図、一九七四)

「都市行政から都市経営へ——都市経

営論序説」(世界一九七六・二)

横浜市の調査資料

横浜市の六大事業については、その全

体を取り上げたものに、『SD』一九七

一年一〇月号があり、「自治的地域空間

の構造化」と題して特集を行なっている

が、その他本市関係の調査報告書は以下

のとおりである。

環境開発センター編「横浜市将来計画

に関する基礎調査報告書」(一九六四)

横浜市計画局編「桜木町駅周辺基礎調

査」(一九六五)

環境開発センター編「横浜市都心部再

開発基本構想報告書」(一九六六)

都市計画協会編「再開発基本計画報告

書」(一九六七)

横浜市都市開発局編「市街地再開発基

本調査UR」(一九七四)

環境デザイン研究所、外編「横浜市風

致地区調査報告書」(一九六九)

建設技術研究所編「国鉄高島駅・東横

浜駅の機能移設に関する調査報告書」

(一九七一)

環境開発センター編「国鉄高島駅・東

横浜駅地区および周辺地区の開発基本

構想報告書」(一九七二)

横浜市経済局編「伊勢佐木町三丁目周

辺商店街改造基本計画調査報告書」

(一九七二)

横浜市企画調整室編「近郊整備地帯に

おける都市機能集積調査報告書」(一

九七二)

日本都市計画学会、外編「港北ニュー

タウン建設総合基本計画案策定報告

書」六冊(一九六六)

横総合計画事務所編「横浜市海の公園

基本構想」(一九七〇)

横総合計画事務所編「金沢地先埋立地

内住宅地開発計画基本構想」(一九七

一)

日本長期信用銀行業務開発第一部、外

編「金沢地先埋立地内住宅用地的商業

施設計画作成調査報告書」(一九七四)

横総合計画事務所編「金沢埋立住宅地

環境デザイン計画一九七四」(一九七

五)

企画調整局都市科学研究室 副主幹

〳

〳